

## 第 2 回 愛 媛 県 人 口 問 題

### 総 合 戦 略 専 門 委 員 会

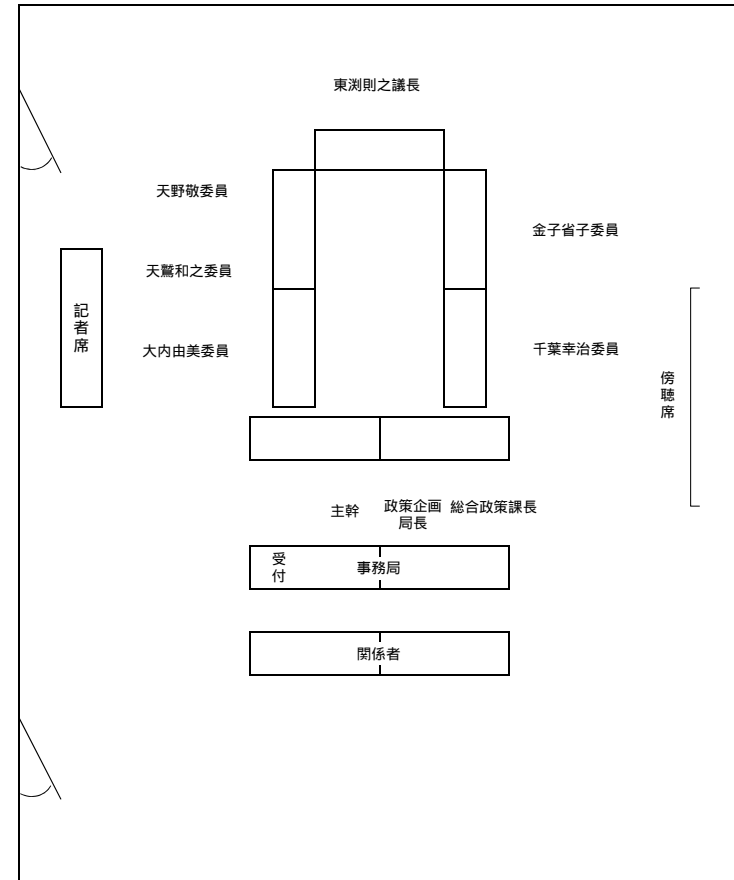
#### 次 第

日時：6月18日(木)10:00~12:00  
場所：県議会議事堂 4階 環境保健福祉委員会室

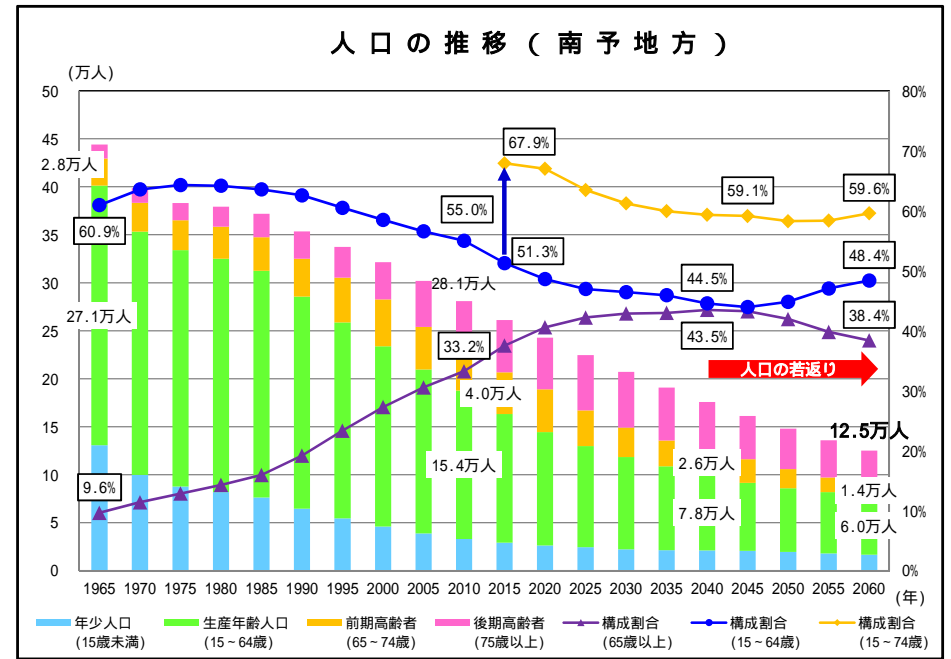
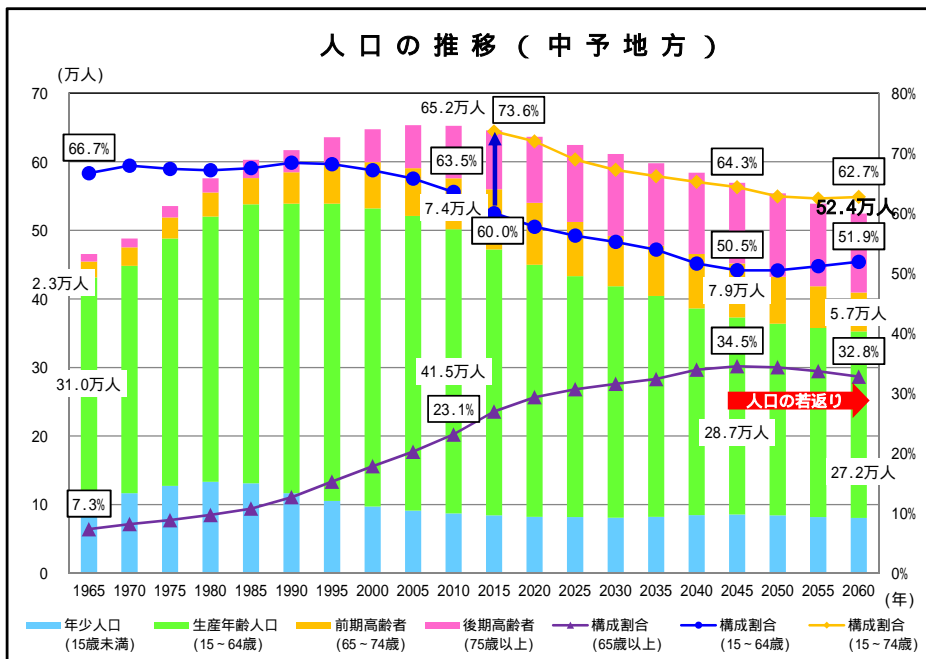
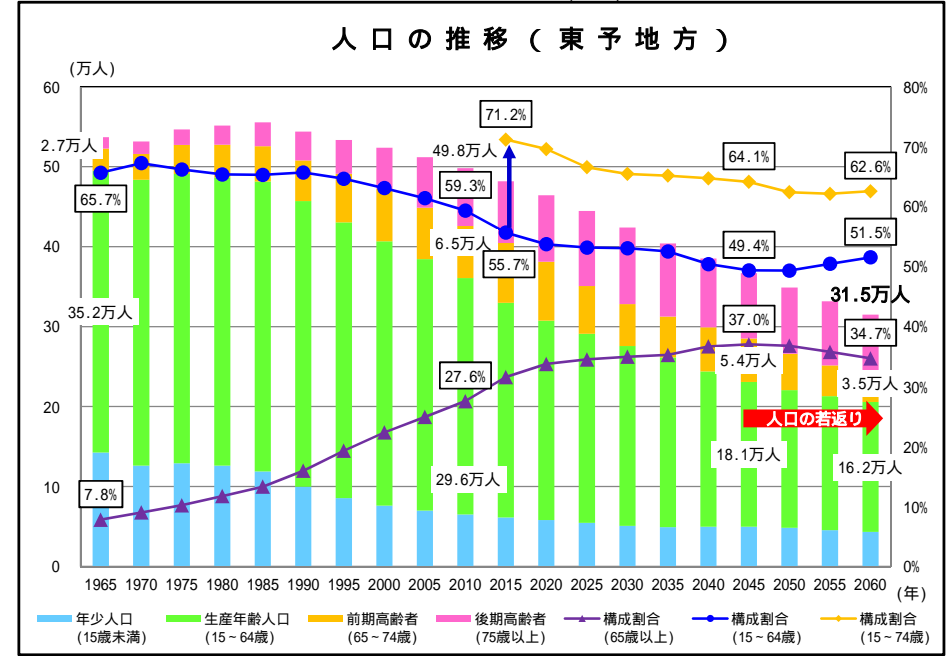
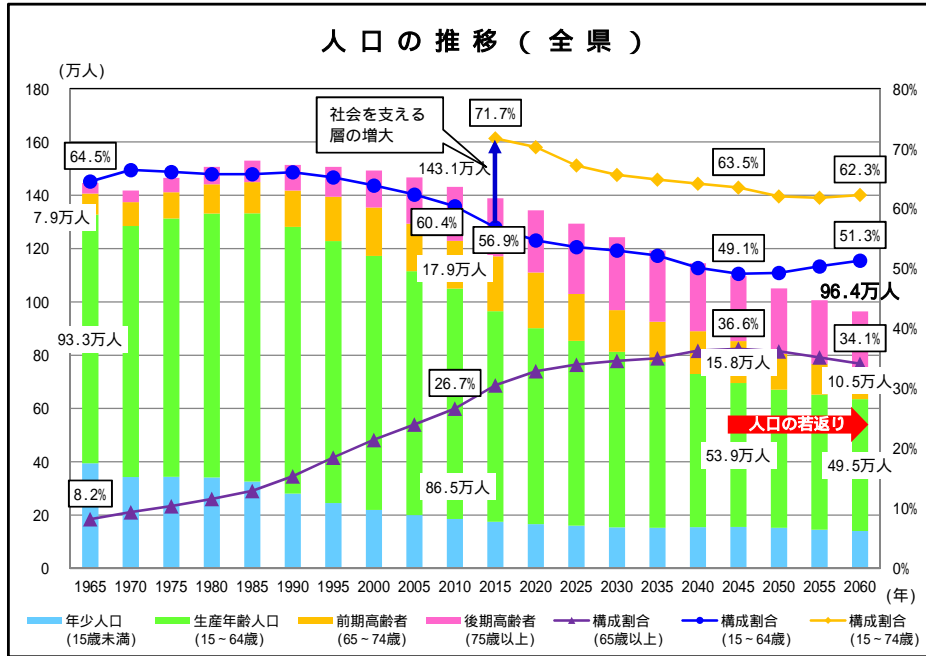
- 1 開 会
- 2 議 事
  - (1)人口ビジョンについて
  - (2)総合戦略について 等
- 3 閉 会

#### 第 2 回 愛 媛 県 人 口 問 題 総 合 戦 略 専 門 委 員 会 配 席 図

H27.6.18(木)10:00~12:00  
環境保健福祉委員会室

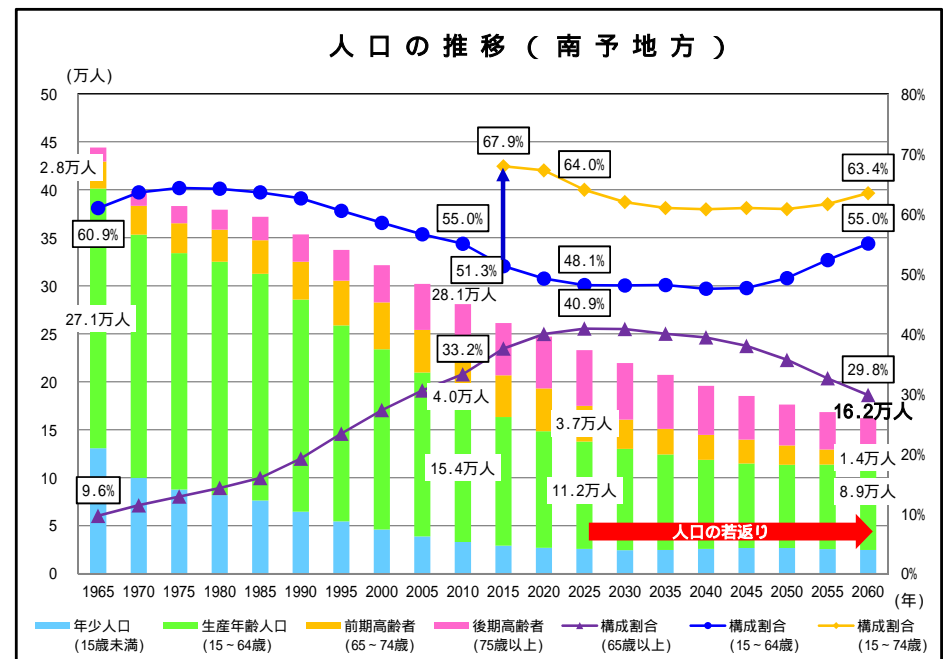
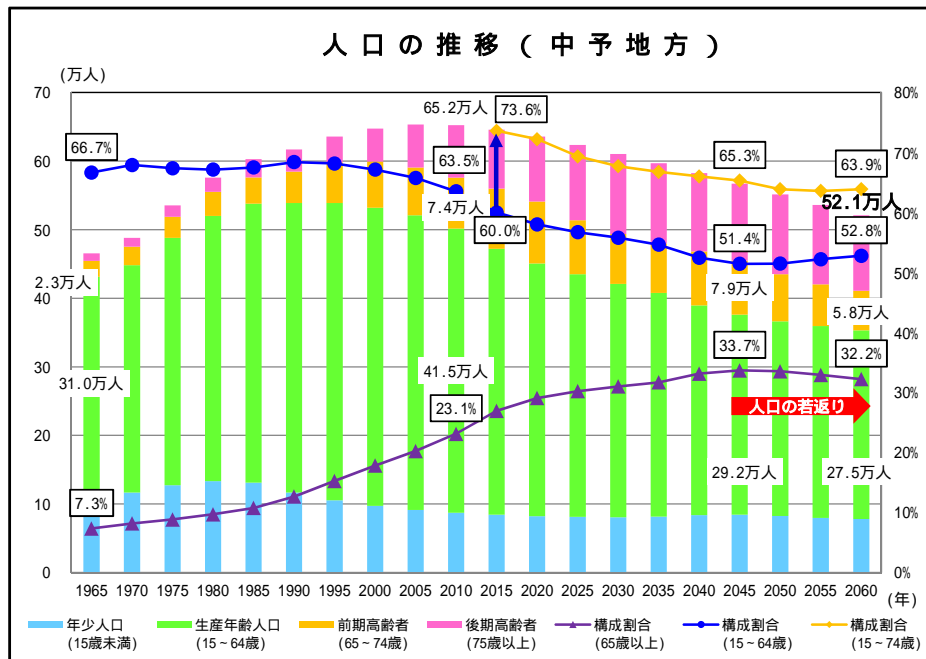
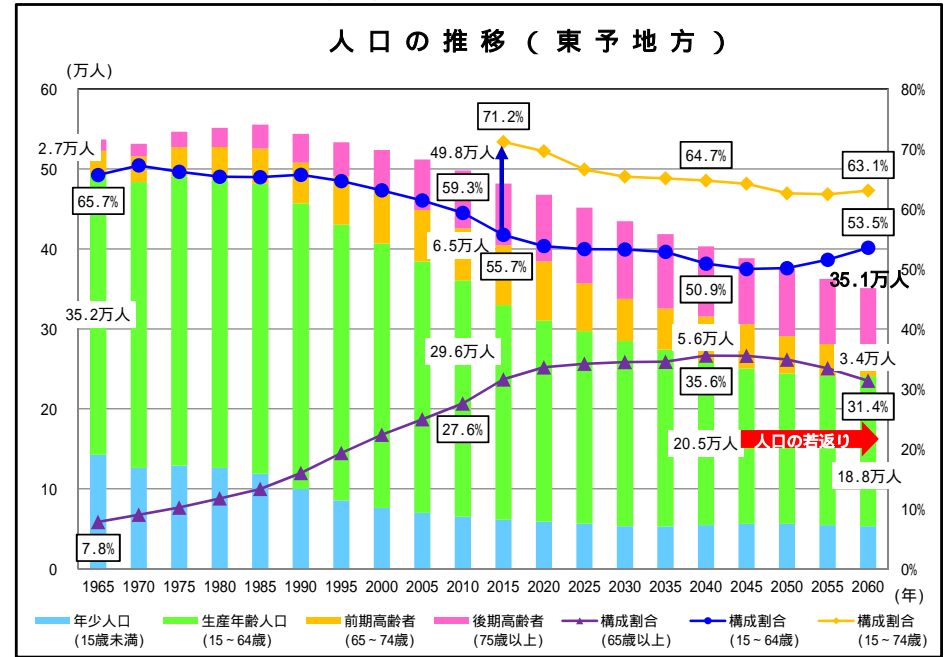
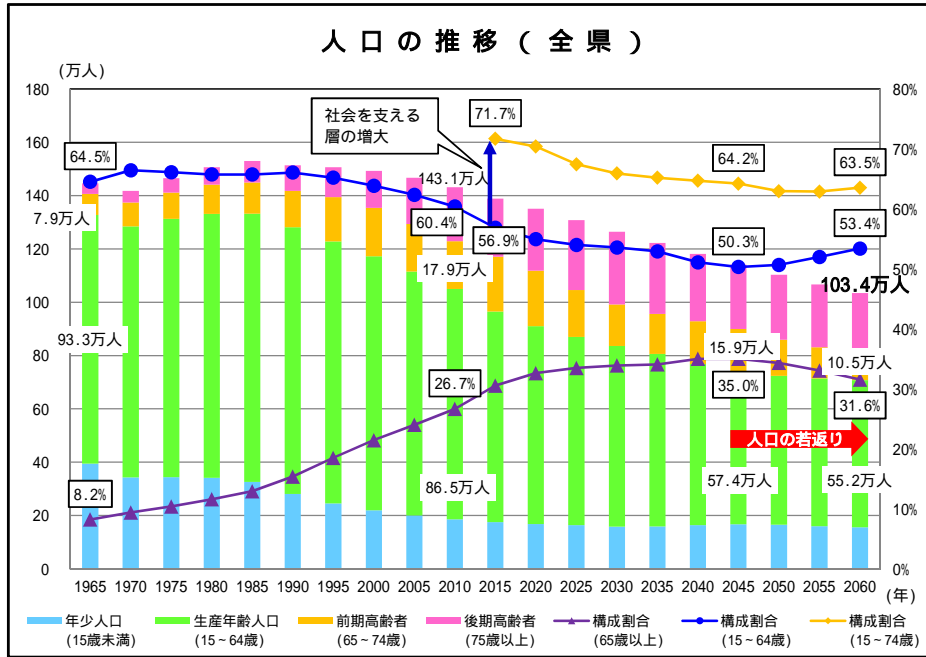


年齢構成別の人口推移 (1965~2060年・国想定出生率ベース) (合計特殊出生率が2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定して算出。)



# 年齢構成別の人口推移 (1965~2060年・国想定出生率ベース + 社会増減ゼロ)

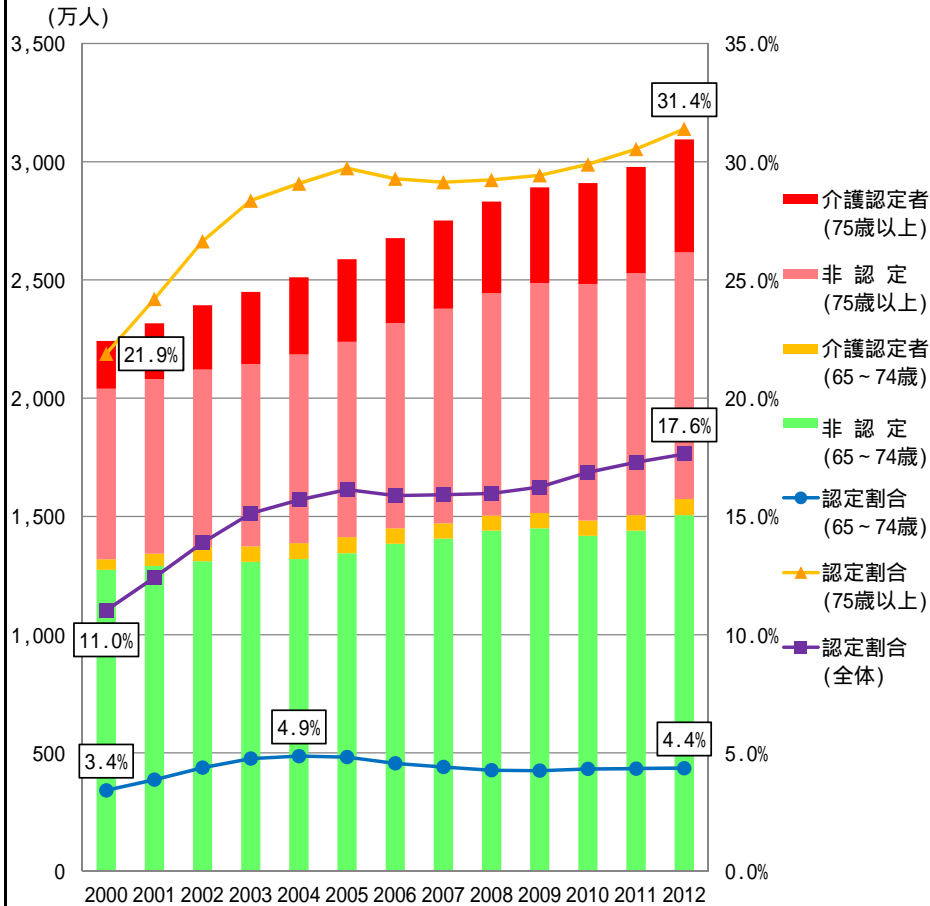
(合計特殊出生率が2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に人口置換水準(2.07)まで上昇 + 2020年に社会増減がゼロになると仮定して算出。)



# 介護保険者（65歳以上）及び認定者の推移（2000～2012年）

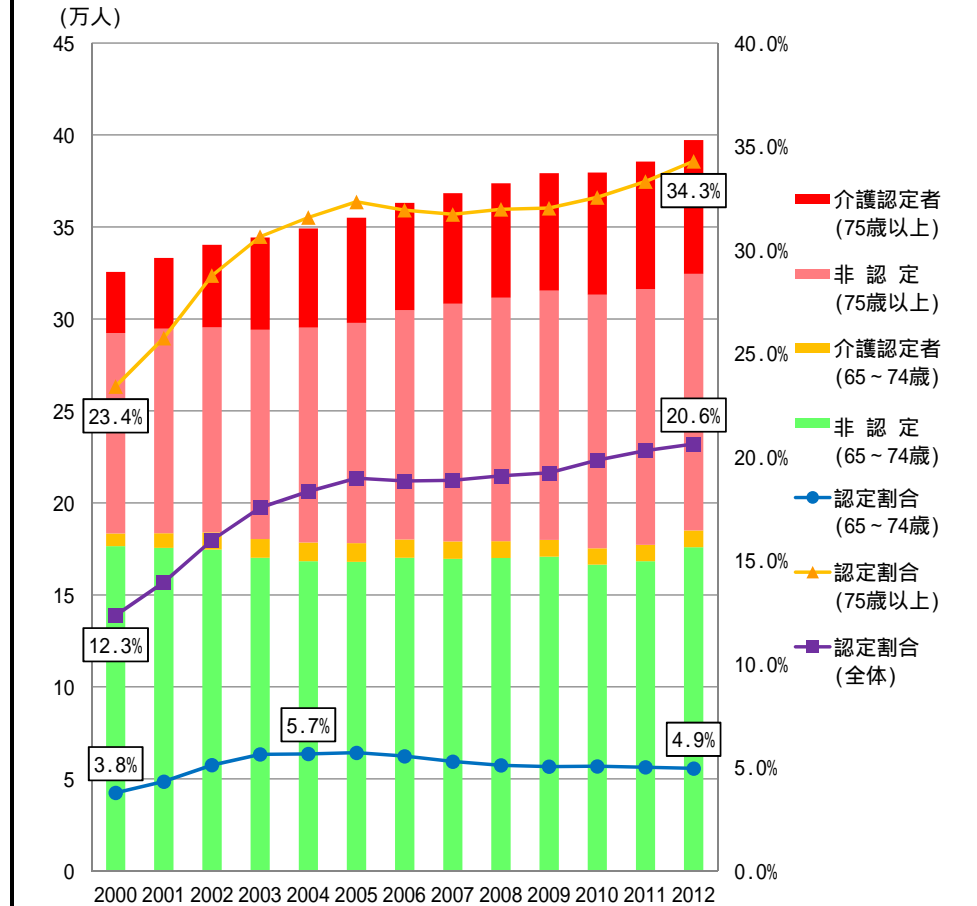
## 全国 の 状 況

- 高齢化の進展に伴い、介護保険者（65歳以上）の数及び介護の認定を受けている者の割合が増加傾向。
  - ・保険者数：2,242万人(2000年) 3,094万人(2014年)
  - ・認定割合：11.0%(2000年) 17.6%(2014年)
- 65～74歳における介護の認定を受けている者の割合は、2004年まで増加傾向にあったが、それ以降は若干低下。現在は、4%台前半で安定して推移。



## 愛媛 県 の 状 況

- 全国同様、高齢化の進展に伴い、介護保険者（65歳以上）の数及び介護の認定を受けている者の割合が増加傾向。
  - ・保険者数：32.6万人(2000年) 39.7万人(2014年)
  - ・認定割合：12.3%(2000年) 20.6%(2014年)
- 65～74歳における介護の認定を受けている者の割合は、2005年まで増加傾向にあったが、それ以降は若干低下。現在は、5%前後で安定して推移。



## 愛媛県の地方人口ビジョン(仮称)骨子(案)

### 愛媛県の現状

#### 総人口の推移

1985年(昭和60年)の152.9万人から減少が続いており、2010年(平成22年)には143.1万人にまで減少。さらに平成10(1998)年からは死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となっており、既に本格的な人口減少時代に入っている。このままで推移した場合、2040年には81.4万人にまで減少すると推計されている。

また、中予地方と南予地方では、以下の特徴が見られる。

(中予) 県全体の総人口が減少しているなか、2005年(平成17年)まで人口が増加。県内での人口集中が見られる。

(南予) 他の地方と比べて人口減少が早く進んでいるほか、65歳以上の高齢者の割合が高い。

#### 人口構成の推移

65歳以上の高齢者の増加が続く一方で、生産年齢人口(15~64歳)は昭和60(1985)年の101万人をピークに減少に転換。若年人口(15歳未満)も減少しており、少子高齢化が進んでいる。

#### 人口の流出

県外への人口の流出(社会減)が続いており、近年は15~24歳の若者が大量に転出する一方、中年期に当たる50~64歳では転入超過、65歳以上の高齢者の転出超過が見られ、要因として、進学や就職、定年後のUターン、子どもとの同居や介護施設への転居等が推測される。

また、地方別では、以下の特徴が見られる。

(東予) 東京圏・関西地方への転出超過が大きい。県内(主に中予)にも全体の約2割程度が転出。

(中予) 東京圏・関西への転出超過が大きい。それ以上の人口が県内から転入。

(南予) 県内(主に中予)への転出超過が約6割を占めている。

### 目指すべき将来の方向性

合計特殊出生率の向上や県外への人口流出の解消等によって人口減少に歯止めをかけるとともに、「地域経済の活性化」、「きめ細かな少子化対策」、「地域課題への対応」の観点から、東・中・南予の地域性を踏まえた実効性の高い取組みを進め、県内の活力の維持・向上を目指す。

#### 《目標》

2060年に 万人程度の人口を維持

若い世代の就労・結婚・子育ての希望が実現した場合の合計特殊出生率2.07

2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度上昇すると仮定。

女性や元気な高齢者の社会参画の一層の促進による県内の活性化

社会減の解消

## 愛媛県の「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)」イメージ

### 基本的な考え方

「地域経済の活性化」、「きめ細かな少子化対策」、「地域課題への対応」の観点から、東・中・南予の地域性を踏まえた実効性の高い取組みを進める。

### 戦略の期間

平成27年度から31年度までの5年間

### 基本目標と具体的な施策

#### 基本目標 地域に働く場所をつくる人を呼び込む

活力のある産業の育成

愛媛産品のブランド化、ものづくり産業の支援など

雇用の場の確保

県内就職支援、ジョブカフェ愛workの機能拡充など

愛媛県への移住・定住の促進

移住希望者の受入体制の整備、情報発信力の強化など

にぎわいの創出による交流人口の拡大

自転車による観光振興、南予イベントの開催など

#### 基本目標 出会いの場をつくる・安心して子どもを産み育てる

若い世代の自立と出会いの支援

結婚支援センターを核とした出会いの場の提供など

子ども・子育て支援の充実

スマホアプリを活用した子育てワンストップ相談体制の構築など

子どもや親子に安心な環境の整備

青少年の健全育成、ひとり親家庭等の支援など

子育てと仕事の両立支援

多様な保育サービスの充実、企業の取組み促進など

#### 基本目標 元気な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる

安心できる環境の整備

生活交通の維持確保、ICT環境の整備、医療福祉体制の充実など

心豊かに暮らせる地域づくり

文化の創造・継承、生涯スポーツ活動の促進など

地域連携による協働のきずなづくり

多様な主体の協働、地域コミュニティへの参画促進など

地域を支える担い手の確保

大学との連携による人材育成、農村集落の活動支援など